

## 2026年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年1月30日  
東

上場会社名 株式会社山陰合同銀行 上場取引所  
コード番号 8381 URL <https://www.gogin.co.jp/>  
代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 吉川 浩  
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画部長 (氏名) 高橋 毅 TEL 0852-55-1000  
配当支払開始予定日 —  
特定取引勘定設置の有無 無  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

### 1. 2026年3月期第3四半期の連結業績 (2025年4月1日～2025年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第3四半期	115,444	19.8	23,922	23.3	16,776	27.6
2025年3月期第3四半期	96,307	8.7	19,392	24.6	13,147	26.1

(注) 包括利益 2026年3月期第3四半期 22,080百万円(—%) 2025年3月期第3四半期 1,249百万円(△83.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第3四半期	110.72	110.69
2025年3月期第3四半期	86.17	86.15

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期第3四半期	8,557,197	325,126	3.7
2025年3月期	8,549,438	312,568	3.6

(参考) 自己資本 2026年3月期第3四半期 324,944百万円 2025年3月期 312,387百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	24.00	—	24.00	48.00
2026年3月期	—	28.00	—	—	—
2026年3月期(予想)	—	—	—	28.00	56.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2026年3月期の連結業績予想 (2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	160,300	18.4	29,800	11.5	21,000	12.0
						138.59

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有  
詳細は、添付資料P.7「四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2026年3月期3Q	156,977,472株	2025年3月期	156,977,472株
2026年3月期3Q	6,006,350株	2025年3月期	4,837,415株
2026年3月期3Q	151,514,139株	2025年3月期3Q	152,575,536株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

(注) 2025年3月期及び2026年3月期3Qの期末自己株式数には、株式給付信託(BBT及びJ-ESOP)が保有する当行株式数(781,300株及び1,099,200株)を含めております。

また、2025年3月期3Q及び2026年3月期3Qの期中平均株式数(四半期累計)を算定するにあたり、株式給付信託(BBT及びJ-ESOP)が保有する当行株式の期中平均株式数(827,300株及び902,516株)を控除する自己株式数に含めております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述については、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

添付資料の目次

<b>1. 当四半期決算に関する定性的情報</b> .....	<b>P. 2</b>
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	2
<b>2. 四半期連結財務諸表及び主な注記</b> .....	<b>3</b>
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	7
(セグメント情報等の注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記) .....	9
<b>3. 決算補足説明資料</b> .....	<b>10</b>
(1) 利益の状況 (連結) .....	10
(2) 利益の状況 (単体) .....	11
(3) 預金・貸出金・有価証券の状況 (単体) .....	12
(4) 金融再生法開示債権及びリスク管理債権の状況 (連結) .....	13
(5) 有価証券の評価損益の状況 (連結) .....	13
(6) 自己資本比率 (国内基準) .....	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当行は、経営理念「地域の夢、お客様の夢をかなえる創造的なベストバンク」のもと、地域のリーディングバンクとして、「地域のお役に立つ」ことを基本方針として掲げております。

また、長期ビジョンを「N o. 1の課題解決力で持続的に成長する広域地方銀行」と定め、地域・お客様の課題解決に貢献し、地域・お客様とともに持続的な成長を目指しております。加えて、サステナビリティ経営の実践、社会的インパクトの創出にも注力し、当期も積極的に事業支援活動や構造改革・人的資本戦略等を進めてまいりました。

当期の経営成績を前第3四半期と比較すると、資金利益は、預金金利の引上げにより預金利息が増加した一方で、貸出金利息や有価証券利息配当金も残高増加や利回り上昇により増加したことなどから前年同期比で増加しました。役務取引等利益は、法人ソリューション手数料やクレジットカード関連手数料で増加しましたが、融資・ローン手数料が減少したことなどから前年同期比で減少しました。

この結果、経常利益は、前年同期比45億30百万円増加の239億22百万円となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期比36億29百万円増加の167億76百万円となりました。

また、セグメントごとの業績につきましては、以下の通りとなりました。

(銀行業)

経常収益は前年同期比173億11百万円増加し1,005億62百万円、セグメント利益は前年同期比44億31百万円増加し236億12百万円となりました。

(リース業)

経常収益は前年同期比13億94百万円増加し134億62百万円、セグメント利益は前年同期比2億91百万円減少し△1百万円となりました。

(その他)

報告セグメントに含まれない「その他」の経常収益は、前年同期比6億5百万円増加し24億63百万円、セグメント利益は前年同期比3億39百万円増加し3億47百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

預金等（譲渡性預金を含む）は、個人・法人部門において増加した一方で、金融機関・公金部門において減少したことから、期中69億円減少し、6兆6,474億円となりました。

貸出金は、地方公共団体向け貸出で減少した一方で、個人・法人・金融機関向けにおいて増加したことから、期中2,342億円増加し、5兆3,337億円となりました。

有価証券は、収益性の低いファンドや短期運用目的の国債の売却等を行ったことなどにより、期中2,522億円減少し、1兆7,312億円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

2025年11月13日に公表した2026年3月期の通期の業績見通しに変更はありません。

なお、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	1,220,745	1,277,784
コールローン及び買入手形	6,653	2,974
買入金銭債権	14,407	16,526
金銭の信託	5,000	5,006
有価証券	1,983,510	1,731,212
貸出金	5,099,488	5,333,702
外国為替	2,354	3,311
リース債権及びリース投資資産	30,702	33,552
その他資産	130,636	95,377
有形固定資産	34,992	37,401
無形固定資産	2,736	2,863
退職給付に係る資産	10,481	11,567
繰延税金資産	47,362	44,037
支払承諾見返	11,524	12,798
貸倒引当金	△51,084	△50,872
投資損失引当金	△74	△46
資産の部合計	8,549,438	8,557,197
<b>負債の部</b>		
預金	6,222,992	6,338,552
譲渡性預金	431,400	308,900
コールマネー及び売渡手形	663,276	689,278
債券貸借取引受入担保金	93,940	167,218
借入金	687,885	621,658
外国為替	143	79
その他負債	113,410	82,051
賞与引当金	947	—
退職給付に係る負債	7,821	7,785
株式給付引当金	446	662
役員退職慰労引当金	100	99
睡眠預金払戻損失引当金	151	107
その他の偶発損失引当金	792	861
繰延税金負債	17	25
再評価に係る繰延税金負債	2,020	1,990
支払承諾	11,524	12,798
負債の部合計	8,236,870	8,232,071

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
純資産の部		
資本金	20,705	20,705
資本剰余金	22,292	22,411
利益剰余金	334,017	342,897
自己株式	△4,604	△6,301
株主資本合計	372,410	379,713
その他有価証券評価差額金	△71,967	△84,836
繰延ヘッジ損益	7,714	25,810
土地再評価差額金	2,072	2,028
退職給付に係る調整累計額	2,158	2,227
その他の包括利益累計額合計	△60,022	△54,768
新株予約権	30	28
非支配株主持分	150	153
純資産の部合計	312,568	325,126
負債及び純資産の部合計	8,549,438	8,557,197

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
四半期連結損益計算書  
第3四半期連結累計期間

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年 4月 1日 至 2025年12月31日)
経常収益	96,307	115,444
資金運用収益	64,539	82,997
(うち貸出金利息)	45,074	56,470
(うち有価証券利息配当金)	15,457	20,719
役務取引等収益	13,725	13,868
その他業務収益	12,515	14,817
その他経常収益	5,527	3,760
経常費用	76,914	91,522
資金調達費用	10,218	26,995
(うち預金利息)	3,761	16,959
役務取引等費用	3,842	4,322
その他業務費用	22,999	24,305
営業経費	30,710	31,603
その他経常費用	9,143	4,294
経常利益	19,392	23,922
特別利益	118	301
固定資産処分益	118	301
特別損失	512	251
固定資産処分損	57	4
減損損失	455	247
税金等調整前四半期純利益	18,998	23,972
法人税、住民税及び事業税	6,737	6,303
法人税等調整額	△888	885
法人税等合計	5,849	7,189
四半期純利益	13,149	16,782
非支配株主に帰属する四半期純利益	1	6
親会社株主に帰属する四半期純利益	13,147	16,776

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年 4月 1日 至 2025年12月31日)
四半期純利益	13,149	16,782
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△18,196	△12,869
繰延ヘッジ損益	6,081	18,096
退職給付に係る調整額	214	69
その他の包括利益合計	△11,900	5,297
四半期包括利益	1,249	22,080
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,253	22,073
非支配株主に係る四半期包括利益	△3	6



(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の処理)

一部の連結子会社の税金費用は、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じることにより算定しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自 2024年4月1日 至 2024年12月31日）

1 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する 経常収益	83,004	11,943	94,948	1,358	96,307	—	96,307
セグメント間の内部 経常収益	246	124	371	499	871	△871	—
計	83,251	12,068	95,319	1,858	97,178	△871	96,307
セグメント利益	19,181	290	19,471	8	19,480	△87	19,392

- (注) 1 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。  
2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業等を含んでおります。  
3 セグメント利益の調整額△87百万円は、主にセグメント間取引消去によるものであります。  
4 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「銀行業」において、遊休資産に区分された土地・建物・動産について、減損損失を計上しております。このほか、「その他」の区分においては、不動産賃貸業で減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては、455百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自 2025年4月1日 至 2025年12月31日）

1 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する 経常収益	100,145	13,328	113,473	1,970	115,444	—	115,444
セグメント間の内部 経常収益	416	134	550	492	1,043	△1,043	—
計	100,562	13,462	114,024	2,463	116,488	△1,043	115,444
セグメント利益又は損失(△)	23,612	△1	23,610	347	23,958	△35	23,922

- (注) 1 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。  
2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業等を含んでおります。  
3 セグメント利益又は損失の調整額△35百万円は、主にセグメント間取引消去によるものであります。  
4 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「銀行業」において、事業用の建物・動産及び遊休資産に区分された土地・建物・動産並びに使用中止予定のソフトウェアについて、減損損失を計上しております。このほか、「その他」の区分においては、不動産賃貸業で減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては、247百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれん償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年 4月 1日 至 2025年12月31日)
減価償却費	2,502百万円	2,089百万円
のれん償却額	8百万円	8百万円

### 3. 決算補足説明資料

#### (1) 利益の状況（連結）

- 連結ベースの経常利益及び親会社株主に帰属する四半期純利益の状況は、2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(1)連結経営成績に関する定性的情報」に記載のとおりです。

	(単位：百万円)		(単位：百万円)
	前第3四半期 連結累計期間 (自2024年 4月 1日 至2024年 12月31日)	当第3四半期 連結累計期間 (自2025年 4月 1日 至2025年 12月31日)	増 減
経常収益	96,307	115,444	19,137
連結粗利益	53,719	56,059	2,340
資金利益	54,320	56,002	1,682
役務取引等利益	9,882	9,545	△337
その他業務利益	△10,484	△9,488	996
うち債券関係損益	△3,796	△5,479	△1,683
営業経費	30,710	31,603	893
一般貸倒引当金繰入額 (A)	3,256	△1,560	△4,816
不良債権処理額 (B)	5,361	5,634	273
貸出金償却	8	13	5
個別貸倒引当金繰入額	4,807	4,766	△41
債権売却損	293	479	186
その他	252	375	123
貸倒引当金戻入益 (C)	-	-	-
株式等関係損益	3,620	2,052	△1,568
その他	1,381	1,487	106
経常利益	19,392	23,922	4,530
特別損益	△394	49	443
税金等調整前四半期純利益	18,998	23,972	4,974
法人税、住民税及び事業税	6,737	6,303	△434
法人税等調整額	△888	885	1,773
非支配株主に帰属する四半期純利益	1	6	5
親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益	13,147	16,776	3,629
《参考》与信費用 (A) + (B) - (C)	8,618	4,074	△4,544

(参考)  
通期予想計数  
(自2025年 4月 1日  
至2026年 3月31日)  
160,300  
(進捗率 72.0%)

29,800  
(進捗率 80.2%)

21,000  
(進捗率 79.8%)

(注) 1 「(参考)通期予想計数(自2025年4月1日 至2026年3月31日)」は、2025年11月13日に公表したものです。

2 連結粗利益＝(資金運用収益－資金調達費用)＋(役務取引等収益－役務取引等費用)＋(その他業務収益－その他業務費用)

(2) 利益の状況（単体）

・ **資金利益**

預金金利の引上げにより預金利息が増加した一方で、貸出金利息や有価証券利息配当金も残高増加や利回り上昇により増加したことなどから前年同期比で増加しました。

・ **役務取引等利益**

法人ソリューション手数料やクレジットカード関連手数料で増加しましたが、融資・ローン手数料が減少したことなどから前年同期比で減少しました。

・ **経常利益**

前年同期比44億31百万円増加の236億12百万円となりました。

・ **四半期純利益**

前年同期比35億87百万円増加の166億61百万円となりました。

	(単位：百万円)		(単位：百万円)	(参 考)
	前第3四半期累計期間 (自2024年 4月 1日 至2024年 12月31日)	当第3四半期累計期間 (自2025年 4月 1日 至2025年 12月31日)	増 減	通期予想計数 (自2025年 4月 1日 至2026年 3月31日)
経常収益	83,251	100,562	17,311	139,400
業務粗利益	51,800	53,694	1,894	(進捗率 72.1%)
資金利益	54,509	56,334	1,825	
うち投資信託解約益	2,194	2,077	△117	
役務取引等利益	9,032	8,457	△575	
その他業務利益	△11,741	△11,098	643	
うち債券関係損益	△3,788	△5,478	△1,690	
経費(除く臨時費用処理分)	28,882	29,583	701	
うち人件費	14,492	15,408	916	
うち物件費	12,647	12,358	△289	
一般貸倒引当金繰入額 (A)	3,249	△1,687	△4,936	
業務純益	19,668	25,797	6,129	
実質業務純益	22,918	24,110	1,192	
コア業務純益	26,706	29,589	2,883	
コア業務純益(除く投資信託解約損益)	24,511	27,512	3,001	
臨時損益	△483	△2,171	△1,688	
うち不良債権処理額 (B)	5,233	5,496	263	
うち個別貸倒引当金繰入額	4,717	4,666	△51	
うち貸倒引当金戻入益 (C)	-	-	-	
うち株式等関係損益	3,615	2,052	△1,563	
うち退職給付費用(臨時費用処理分)	308	101	△207	
経常利益	19,181	23,612	4,431	28,900
特別損益	△466	64	530	(進捗率 81.7%)
税引前四半期純利益	18,714	23,677	4,963	
法人税等合計	5,640	7,016	1,376	
四半期(当期)純利益	13,074	16,661	3,587	20,500
				(進捗率 81.2%)
《参考》与信費用 (A) + (B) - (C)	8,483	3,809	△4,674	

(注) 1 「(参考)通期予想計数(自2025年4月1日 至2026年3月31日)」は、2025年11月13日に公表したものです。

2 実質業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入額

3 コア業務純益＝実質業務純益－債券関係損益

4 コア業務純益(除く投資信託解約損益)＝コア業務純益－投資信託解約損益  
(投資信託解約損は債券関係損益に計上しております)

(3) 預金・貸出金・有価証券の状況（単体）

・預金等（譲渡性預金を含む）

個人・法人部門で増加した一方で、金融機関・公金部門において減少したことから、期中61億円減少し、6兆6,586億円となりました。

・貸出金

地方公共団体向け貸出で減少した一方で、個人・法人・金融機関向けにおいて増加したことから、期中2,443億円増加し、5兆3,765億円となりました。

・有価証券

収益性の低いファンドや短期運用目的の国債の売却等を行ったことなどにより、期中2,520億円減少し、1兆7,310億円となりました。

① 期末残高

（単位：百万円）

	2025年3月末	2025年12月末	増 減
預金等	6,664,767	6,658,627	△6,140
預金	6,233,367	6,349,727	116,360
譲渡性預金	431,400	308,900	△122,500
貸出金	5,132,213	5,376,563	244,350
うち消費者ローン	1,355,859	1,404,765	48,906
住宅ローン	1,223,044	1,270,943	47,899
その他ローン	132,815	133,822	1,007
有価証券	1,983,075	1,731,005	△252,070
株式	49,539	55,566	6,027
債券	1,086,448	783,006	△303,442
その他	847,087	892,433	45,346
外国証券	268,602	354,754	86,152
その他の証券（投資信託等）	578,484	537,678	△40,806

② 期中平均残高

（単位：百万円）

	2024年度 第3四半期累計期間	2025年度 第3四半期累計期間	増 減
預金等	6,502,852	6,712,708	209,856
預金	5,960,260	6,403,163	442,903
譲渡性預金	542,592	309,545	△233,047
貸出金	4,850,383	5,177,142	326,759
有価証券	1,906,738	1,805,591	△101,147

（ご参考）預り資産残高

（単位：百万円）

	2025年3月末	2025年12月末	増 減
保険	219,071	230,200	11,129
野村證券(株) 仲介口座(※)	851,319	1,015,699	164,380
債券	146,866	167,605	20,739
株式	259,487	307,216	47,729
投資信託	334,335	416,112	81,777
投資一任勘定	107,050	119,378	12,328
その他	3,578	5,387	1,809
合 計	1,070,390	1,245,900	175,510

※ 「野村證券(株) 仲介口座」には、野村證券株式会社との包括的業務提携による、同社を委託元とする金融商品仲介口座の残高を記載しております。

(4) 金融再生法開示債権及びリスク管理債権の状況（連結）

（単位：百万円）

	2025年3月末	2025年12月末	増 減
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	19,140	20,679	1,539
危険債権	34,405	39,017	4,612
要管理債権	13,681	14,430	749
三月以上延滞債権	549	854	305
貸出条件緩和債権	13,131	13,575	444
小計（リスク管理債権）（A）	67,226	74,127	6,901
正常債権	5,194,694	5,440,262	245,568
総与信(合計)（B）	5,261,921	5,514,390	252,469

不良債権比率（％）（A） / （B）	1.27	1.34	0.07
--------------------	------	------	------

（注）当行は、部分直接償却を実施しておりません。

(5) 有価証券の評価損益の状況（連結）

・金利スワップによる繰延ヘッジ適用後の評価損益

国内金利の上昇により債券の評価損が増加した一方で、金利スワップの評価益が増加したことや収益性の低いファンドの売却を行ったことなどから、期中76億円増加し、△859億円となりました。

（単位：百万円）

	2025年3月末			2025年12月末		
	評価損益	うち益	うち損	評価損益	うち益	うち損
満期保有目的の債券	△2,403	-	2,403	△2,922	-	2,922
その他有価証券(※)	△104,826	48,602	153,428	△123,573	61,864	185,438
株式	32,442	32,573	131	38,817	38,878	60
債券	△60,912	131	61,043	△103,046	20	103,067
国債	△48,222	-	48,222	△87,301	-	87,301
地方債	△9,571	61	9,633	△11,134	4	11,138
短期社債	-	-	-	-	-	-
社債	△3,118	69	3,188	△4,611	16	4,627
その他	△76,356	15,897	92,253	△59,344	22,964	82,309
外国証券	△25,011	453	25,465	△24,527	1,158	25,686
その他の証券(投資信託等)	△51,344	15,443	66,788	△34,817	21,806	56,623
合 計	△107,229	48,602	155,832	△126,496	61,864	188,360

※ 金利スワップによる繰延ヘッジの評価損益及びその他有価証券の評価損益との合算

（単位：百万円）

	2025年3月末		2025年12月末	
金利スワップ	11,243		37,625	
その他有価証券の評価損益との合算	△93,583		△85,948	

(6) 自己資本比率（国内基準）

自己資本比率（国内基準）については、現在集計作業中であり、計数が確定次第、別途お知らせします。